

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第114期) 至 平成18年3月31日

鳥居薬品株式会社

(266020)

第 114 期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

鳥居薬品株式会社

目 次

	頁
第 114 期有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第 2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第 3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第 4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第 5 【経理の状況】	26
【財務諸表等】	27
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	62
第 7 【提出会社の参考情報】	63
1 【提出会社の親会社等の情報】	63
2 【その他の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第114期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 鳥居薬品株式会社

【英訳名】 TORII PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾紀彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号

【電話番号】 03-3231-6811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村敏則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号

【電話番号】 03-3231-6811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村敏則

【縦覧に供する場所】 鳥居薬品株式会社 南関東支店
(さいたま市南区沼影一丁目10番1号
(ラムザタワー))

鳥居薬品株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜二丁目3番8号
(東伸24新横浜ビルB棟))

鳥居薬品株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目15番15号
(桜通ビル))

鳥居薬品株式会社 大阪支店
(大阪府中央区久太郎町二丁目1番30号
(船場ダイヤモンドビル))

鳥居薬品株式会社 神戸支店
(神戸市中央区御幸通七丁目1番15号
(三宮ビル南館))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	45,928	43,245	42,384	41,908	40,477
経常利益 (百万円)	10,460	8,946	9,138	11,117	7,646
当期純利益 (百万円)	4,879	4,299	4,912	5,793	4,179
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	5,190	5,190	5,190	5,190	5,190
発行済株式総数 (株)	28,800,000	28,800,000	28,800,000	28,800,000	28,800,000
純資産額 (百万円)	49,261	52,996	56,557	61,677	65,240
総資産額 (百万円)	61,255	65,362	68,870	74,041	76,781
1株当たり純資産額 (円)	1,710.51	1,839.62	1,996.93	2,177.98	2,303.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)	26.00 (11.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	169.42	148.55	170.89	203.83	146.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.4	81.1	82.1	83.3	85.0
自己資本利益率 (%)	10.3	8.4	9.0	9.8	6.6
株価収益率 (倍)	10.3	10.2	11.1	12.2	16.7
配当性向 (%)	13.0	14.7	12.8	12.8	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,959	6,029	5,980	5,590	3,425
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,509	5,043	3,724	4,328	104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633	633	1,498	827	796
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,468	32,908	33,666	34,100	36,833
従業員数 (名)	894	836	846	855	833

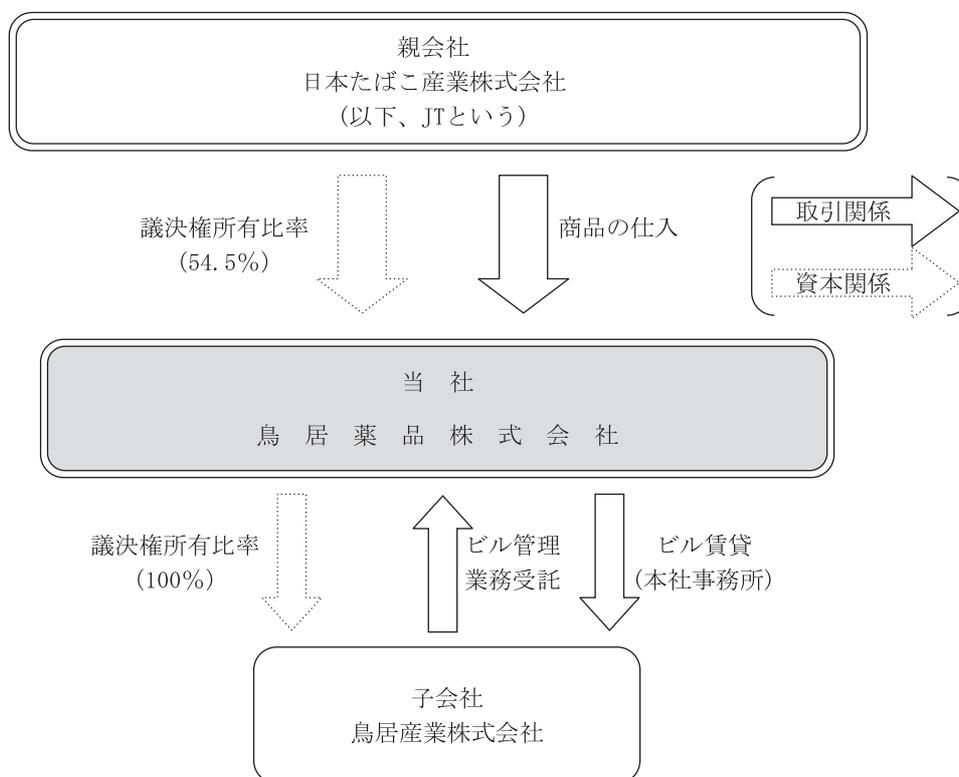
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
3 第110期および第111期の1株当たり配当額22円には特別配当金2円、第113期の1株当たり配当額26円には特別配当金4円を含んでおります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 第111期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標の推移」については、記載しておりません。

2 【沿革】

明治5年	鳥居徳兵衛が横浜市境町において、洋薬輸入商「植野屋」を創立
明治44年	東京都中央区日本橋本町に出張所(現在の本社)を開設
大正10年11月	組織変更を行い、株式会社鳥居商店を設立
昭和24年5月	鳥居製薬株式会社を合併し、鳥居薬品株式会社に商号変更
昭和30年1月	東京都中央区に東京営業所を開設
昭和38年4月	自社開発アレルギー診断治療薬「アレルギーンエキス」を発売
昭和38年6月	当社株式を店頭銘柄として東京証券業協会に登録
昭和52年10月	千葉県佐倉市にGMP(医薬品の製造管理および品質管理に関する基準)に基づく佐倉工場を開設
昭和54年4月	尿酸排泄薬(痛風治療剤)「ユリノーム」を発売
昭和58年10月	米国メルク社に対して第三者割当増資を行い、同社は当社発行済株式総数の50.5%を取得し当社の親会社となる
昭和61年10月	自社開発蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」を発売
昭和63年5月	米国メルク社が、当社株式の発行済株式総数の50.5%をアサヒビール株式会社へ譲渡し、アサヒビール株式会社が当社の親会社となる
平成2年4月	新本社ビル竣工
平成2年5月	新本社ビルの一部について賃貸業務開始 佐倉工場第三工場棟竣工
平成4年10月	佐倉工場第四工場棟竣工
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成5年11月	外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート軟膏・クリーム」を発売
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成10年12月	日本たばこ産業株式会社が、アサヒビール株式会社等から当社株式の発行済株式総数の53.5%を取得し当社の親会社となる
平成11年10月	日本たばこ産業株式会社との業務提携により、医療用医薬品事業における新薬の研究開発機能を日本たばこ産業株式会社へ集中化し、プロモーション機能を当社へ統合
平成13年2月	佐倉工場第五工場棟竣工
平成16年4月	抗HIV薬「ピリアード錠」を発売
平成17年4月	抗HIV薬「エムトリバカプセル」、「ツルバダ錠」を発売

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社 1 社で構成され、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- 1 当社の主たる事業は医薬品の製造販売であります。また、当社はJTの医療用医薬品について仕入販売を行っております。
- 2 非連結子会社である鳥居産業(株)は当社本社ビル(トリイ日本橋ビル)の管理業務を主たる業務とし、その他損害保険代理店業等を営んでおります。なお、鳥居産業(株)の本社事務所は当社本社ビルの一部を賃借しております。
- 3 当社の主要取扱品目は、次のとおりであります。

薬効種別	製品	商品
末梢神経系用薬	ウブレチド錠	マグネゾール
循環器官用薬	ケイキサレート	カルバン錠
消化器官用薬		セロトーン注、錠
外皮用薬	アンテベート、ロコイド	ゼフナート
その他の代謝性医薬品	注射用フサン、ユリノーム錠	ウラリット
アレルギー用薬	アレルギー治療エキス「トリイ」	強力ネオミノファーゲンシー、グリチロン錠
化学療法剤		ピラセプト錠、ピリアード錠、ツルバダ錠

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本たばこ産業㈱	東京都港区	100,000	たばこ事業 医薬事業 食品事業		54.5	医療用医薬品について仕入販売を行っております。 役員の兼任等・・・出向1名

(注) 日本たばこ産業㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
833	40.7	16.0	7,405

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、鳥居薬品労働組合と称し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は、427名（JTへの出向者である組合員41名を除く。）であり、労使は円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の医薬品業界は、昨年12月に政府・与党によって「医療制度改革大綱」が決定され、高齢者医療制度の創設等、老人医療における医療費の抑制を柱とした改革が更に進展するとともに、医療機関における診療報酬の引き下げ、薬価制度における長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）の引き下げ幅の拡大など、製薬企業を取り巻く事業環境は一層厳しいものとなっています。

このような状況のもと、当社におきましては、当社製品の競合品・後発品との差別化、製品別プロモーションの徹底等を行うことにより、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、尿酸排泄薬（痛風治療剤）「ユリノーム錠」等の主力品をはじめとする既存製品のシェアの維持拡大に努めてまいりました。

また、新規販売品につきましても、抗HIV薬「ピリアード錠」に加え、同じく抗HIV薬「エムトリバカプセル」、「ツルバダ錠」の2品を昨年4月に発売いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は40,477百万円（前期比3.4%減）、営業利益は7,606百万円（前期比10.5%減）、経常利益は7,646百万円（前期比31.2%減）、当期純利益は4,179百万円（前期比27.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、36,833百万円と前事業年度末に比べ2,733百万円増加しました。なお、資金の増加額は、前事業年度の434百万円に比べ2,298百万円のプラスとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,425百万円の資金の増加となり、前事業年度に比べ2,165百万円のマイナスとなっております。これは、主に前事業年度に販売権等の譲渡益を計上したこと等により当事業年度の税引前当期純利益が減少し、また、前事業年度に取得した販売権等の対価の支払いを行ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは104百万円の資金の増加となり、前事業年度の4,328百万円の減少に対し4,432百万円のプラスとなっております。これは、前事業年度に比べ金融商品の取得による支出が少なかったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは796百万円の資金の減少となり、前事業年度の827百万円の減少に比べ30百万円のプラスとなっております。これは、配当金の支払額は前事業年度に比べ増加しましたが、前事業年度は短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績は次のとおりであります。

薬効種別	生産高(百万円)	前期比(%)
末梢神経系用薬	2,236	97.1
循環器官用薬	860	99.0
外皮用薬	5,900	99.7
その他の代謝性医薬品	20,032	124.2
その他	377	88.6
合計	29,406	107.7

(注) 金額は正味販売価格換算によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

商品の仕入実績は次のとおりであります。

薬効種別	仕入高(百万円)	前期比(%)
末梢神経系用薬	392	108.5
循環器官および呼吸器官用薬	136	98.2
消化器官用薬	1,268	123.6
外皮用薬	569	120.2
その他の代謝性医薬品	383	127.7
アレルギー用薬	6,234	87.5
その他	1,583	204.6
合計	10,567	103.5

(注) 金額は実際仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績は次のとおりであります。

薬効種別	販売高(百万円)	前期比(%)
末梢神経系用薬	2,611	99.5
循環器官および呼吸器官用薬	1,105	95.6
消化器官用薬	2,016	112.5
外皮用薬	7,212	108.6
その他の代謝性医薬品	17,593	97.6
アレルギー用薬	7,417	88.9
その他	2,250	132.6
(医薬品計)	(40,206)	(96.4)
不動産賃貸収入	271	134.5
合計	40,477	96.6

(注) 1 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱メディセオ・パルタックホールディングス	9,058	21.6	9,355	23.1
㈱スズケン	6,578	15.7	6,736	16.6
アルフレッサ㈱			6,373	15.8
東邦薬品㈱	4,227	10.1	4,479	11.1

(注) 1 ㈱メディセオ・パルタックホールディングスは、平成17年10月1日付で㈱メディセオホールディングスより商号変更しております。

2 アルフレッサ㈱は、当事業年度から総販売実績に対する割合が10%を超えております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営を取り巻く環境は、医療費の抑制を睨んだ医療制度改革の推進、外資系を含めた製薬企業間競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されますが、当社におきましては既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保により業績向上を目指すとともに、さらなる営業力、品質保証体制と市販後安全対策の強化、コスト競争力の確保に向けた諸施策を実行する他、マネジメント力・人的競争力の強化を図ってまいります。

（既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保）

既存製品のシェアの維持・拡大を目的として、今後も競合品・後発品との差別化、製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ってまいります。

また、新規販売品の確保を目的として、部門横断的なプロジェクトのもと、これまで蓄積してきた経営資源を有効活用し、JTと連携した導入活動を進めてまいります。

昨年より、当社とJTおよび東レ株式会社において開発を進めております血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬「TRK-820」（東レ株式会社開発番号）については、検証的試験の段階にあります。

なお、本年3月、当社と帝國製薬株式会社との販売提携契約の締結により、本年10月から尋常性乾癬治療剤「ドボネックス軟膏」を販売する予定ですが、これにより当社の重点領域の一つである皮膚疾患領域の品目ラインナップを充実させ強化を図ってまいります。

（品質保証体制と市販後安全対策の強化）

当社では信頼性保証グループにおいて、品質保証体制、市販後安全対策の強化を図ってきております。今後も、さらなる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分析体制を強化させ、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

（コスト競争力の確保）

製品の原材料コストの低減と生産性の向上等をさらに推し進め、製造原価の低減を図るとともに、物流業務の効率化ならびに効率的な経費の投入に取り組むなど、コスト競争力の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月22日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 薬事法その他の法令または規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売等の様々な面に薬事法等に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬価の改定

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められています。薬価は概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 副作用の発現

医薬品には副作用発現の可能性があります。重篤な副作用が発現した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発に関するリスク

当社は、新薬の研究開発機能を親会社であるJTへ集中しており、当社の得意とする領域においては、その研究開発に参画する場合があります。新薬の研究開発は、長期に亘りかつ多額の費用の投入を必要としますが、進捗の状況によっては、途中で断念しなければならない事態も予想されます。このような事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の製品への高い依存度

当社主力品である「注射用フサン」は、年間売上高が100億円を超える当社唯一の製品であります。なお、当製品には後発品が発売されており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造の遅延または休止

当社の販売する主要な製品は、当社の唯一の製造工場である佐倉工場で生産しております。当該工場が、技術上もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の災害等により、閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等のリスク

当社は、事業活動を継続して行っていく過程において、製造物責任（PL）等に関わる訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約(導入)

契約品目	相手方の名称	国名	契約期間	対価
重症筋無力症・排尿障害治療剤臭化ジスチグミン	ニコメッド・オーストリア社	オーストリア	1965年4月～1970年3月以後1年毎更新	なし
外用副腎皮質ホルモン剤酪酸ヒドロコルチゾン	アステラスファーマインターナショナルB.V.	オランダ	1973年9月～1985年12月以後1年毎更新	なし
高カリウム血症改善剤ポリスチレンスルホン酸ナトリウム	サノフィ・サンテラボ株式会社	日本	1987年2月～1988年1月以後1年毎更新	なし
外用副腎皮質ホルモン剤酪酸プロピオン酸ベタメタゾン	三菱ウェルファーマ株式会社	日本	1993年9月～2002年4月以後1年毎更新	なし
制吐剤塩酸アザセトロン	日本たばこ産業株式会社	日本	2000年7月～2007年7月以後1年毎更新	なし
抗ウイルス化学療法剤フマル酸テノホビルジソプロキシル	日本たばこ産業株式会社	日本	2004年2月～2014年2月以後1年毎更新	契約金
抗ウイルス化学療法剤エムトリシタピン	日本たばこ産業株式会社	日本	2005年3月～2015年3月以後1年毎更新	契約金
抗ウイルス化学療法剤エムトリシタピン・フマル酸テノホビルジソプロキシル配合剤	日本たばこ産業株式会社	日本	2005年3月～2015年3月以後1年毎更新	契約金

(2) 販売契約(導出)

契約品目	相手方の名称	国名	契約期間	対価
外用副腎皮質ホルモン剤酪酸ヒドロコルチゾン	カネボウ株式会社	日本	1990年4月～1996年4月以後1年毎更新	なし
非ステロイド系抗炎症外用剤イブプロフェンピコノール	ライオン株式会社	日本	1990年8月～2006年3月以後1年毎更新	なし

(3) 技術契約(導出)

契約品目	相手方の名称	国名	契約期間	対価
メシル酸ナファモスタット	SKchemicals	韓国	2001年10月～2015年1月以後1年毎更新	契約金

(4) 共同開発契約等

契約内容	相手方の名称	国名	契約期間	対価
血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬の日本国内における共同開発および販売権に関する契約	東レ株式会社 (日本たばこ産業株式会社との3社契約)	日本	2005年3月～特許期間満了日 以後別途協議	契約金他

6 【研究開発活動】

当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、主として既存品の剤形改良や追加効能等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域の開発に参画しております。

昨年より、当社とJTおよび東レ株式会社において開発を進めております血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬「TRK-820」（東レ株式会社開発番号）については、検証的試験の段階にあります。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は911百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産、負債および資本の状況

当事業年度の総資産は、76,781百万円と前事業年度末に比べ2,740百万円（前期比3.7%）増加しました。これは、流動資産においては、主にたな卸資産および前払費用の増加等により1,406百万円、固定資産においては、有形固定資産が賃貸用建物の取得および製造設備等への投資を行ったことにより453百万円、投資その他の資産が金融商品の取得等により763百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債の状況につきましては、11,541百万円と前事業年度末に比べ823百万円（前期比6.7%）減少しました。これは、流動負債が主に未払金の減少により992百万円（前期比8.7%）減少したことによるものです。なお、流動比率は568.9%（前事業年度末506.9%）となっております。

その結果、当事業年度末の株主資本につきましては、65,240百万円と前事業年度末に比べ3,563百万円（前期比5.8%）増加しました。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(2) 経営成績

売上高

売上高につきましては、主として前事業年度にシート状生物学的組織接着・閉鎖剤「タココンブ」をZLBベアリング株式会社へ販売移管した影響（前事業年度販売実績1,430百万円）により、前事業年度に比べ同額の1,430百万円（前期比3.4%）の減少となりました。主な製商品の売上高につきましては、主力品である「注射用フサン」は267百万円（前期比2.0%）の減少、「強力ネオミノファーゲンシー」は794百万円（前期比11.8%）の減少となりましたが、「アンテベート」は493百万円（前期比12.5%）伸長し、また「ピリアード錠」をはじめとする抗HIV薬は、昨年4月に発売した抗HIV薬「エムトリバカプセル」、「ツルバダ錠」の2品による増加要因もあって758百万円（前期比94.5%）増加しました。

営業利益

売上高の減少に加え、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ170百万円（前期比1.0%）増加したことから、営業利益につきましては前事業年度に比べ892百万円（前期比10.5%）減少し、7,606百万円となりました。

経常利益

経常利益につきましては、前事業年度に販売権等の譲渡益を営業外収益に計上したこと等により、3,471百万円（前期比31.2%）減少し、7,646百万円となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、当事業年度は主に早期退職優遇措置の一環として実施してまいりました転身援助特別加算金を特別損失に計上したのに対し、前事業年度に旧土気研究所の施設解体費用ならびに当該土地の評価損を特別損失に計上したことから、前事業年度に比べ1,614百万円（前期比27.9%）減少し、4,179百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、製品の品質向上と原価の低減および業務の効率化を目的とした設備投資を行っており、当期における設備投資の総額は1,461百万円であります。

当事業年度の有形固定資産に係る設備投資は1,064百万円であり、主として佐倉工場の製造設備への投資であります。また、ソフトウェア等の無形固定資産に係る投資は396百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	事業内容	土地		建物	機械及び 装置 帳簿価額 (百万円)	その他の 有形固定資 産帳簿価額 (百万円)	有形固定 資産帳簿 価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)				
生産・ 研究 設備	佐倉工場 (佐倉市)	医薬品の 製造	53,692	336	1,675	775	187	2,975	78
	研究所 (佐倉市)	研究業務			583	65	89	739	14
その他 の設備	本社 (東京都中央区)	統括業務	1,133	267	960	8	111	1,348	194
	14支店計	販売業務			36		16	53	547
	その他		28,303 (1,021)	585	581	6	11	1,184	
合計			83,128 (1,021)	1,189	3,838	857	416	6,301	833

(注) 1 土地の面積の下端()内は借地面積を示し、上段の自己所有面積の中には含めておりません。

2 その他の中には、旧土気研究所(千葉市緑区 土地 25,344㎡、486百万円)、製品倉庫(千葉県佐倉市 建物261百万円、機械及び装置6百万円、その他の有形固定資産0百万円)、名古屋支店駐車場(名古屋市天白区 土地696㎡、11百万円、その他の有形固定資産0百万円)、福岡支店駐車場(福岡市博多区 土地491㎡、10百万円、その他の有形固定資産0百万円)、鳥居本八幡ビル及び市川駐車場(市川市 自己所有土地 1,772㎡、76百万円、借地1,021㎡、建物319百万円、その他の有形固定資産10百万円)が含まれております。

3 研究所および製品倉庫の土地は、佐倉工場敷地内に所在しているため、佐倉工場に含めております。

4 その他の有形固定資産帳簿価額合計の内訳は、構築物76百万円、車両及び運搬具8百万円、工具、器具及び備品331百万円であり、建設仮勘定は含めておりません。

5 支店には営業所等の設備および従業員を含んでおります。なお、支店は建物を賃借しており年間賃借料は280百万円であります。

6 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械及び装置等の休止はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	28,800,000	28,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年5月20日	4,800,000	28,800,000		5,190		6,416

(注) 発行済株式総数の増加は、普通株式1株を1.2株に分割したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		53	21	149	95		4,682	5,000	
所有株式数 (単元)		46,866	1,174	166,435	32,945		40,270	287,690	31,000
所有株式数 の割合(%)		16.3	0.4	57.9	11.4		14.0	100.0	

(注) 1 自己株式493,577株は「個人その他」の欄に4,935単元、「単元未満株式の状況」の欄に77株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式800株は「その他の法人」の欄に8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	15,398.8	53.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,199.6	4.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,186.2	4.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	659.4	2.3
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カस्टディ業務 部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	500.3	1.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	340.8	1.2
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	313.6	1.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300.0	1.0
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	197.8	0.7
三笠製薬株式会社	東京都練馬区豊玉北2丁目3番1号	195.2	0.7
計		20,291.7	70.5

- (注) 1 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、シュロージャー投信投資顧問株式会社、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成17年3月31日現在合計1,772.4千株(持株比率6.2%)、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成18年5月31日現在1,866.0千株(持株比率6.5%)所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における実質所有状況の把握ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 2 上記の他、当社が保有する自己株式数は493.5千株(持株比率1.7%)であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,275,500	282,755	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 31,000		同上
発行済株式総数	28,800,000		
総株主の議決権		282,755	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権8個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鳥居薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目4番1号	493,500		493,500	1.7
計		493,500		493,500	1.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様からのご支援、ご協力に報いるため、利益配当につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも事業拡大に努め、さらなる企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては経営体質の強化や将来の事業展開に備え、中長期的な視野に立った投資等に充当してまいります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、平成18年6月22日の第114回定時株主総会において配当金13円と決議されました。この結果、年間配当金は中間配当金13円を含め1株当たり26円となりました。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,500	1,841	1,930	2,515	2,685
最低(円)	1,660	1,280	1,485	1,829	2,175

(注) 東京証券取引所市場第一部の相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,580	2,685	2,640	2,645	2,535	2,500
最低(円)	2,350	2,415	2,435	2,460	2,300	2,265

(注) 東京証券取引所市場第一部の相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松尾紀彦	昭和27年8月29日生	昭和51年4月 平成11年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年6月	日本専売公社(現、日本たばこ産業株)入社 当社常勤顧問 当社取締役 当社常務取締役企画・支援グループ担当 当社常務取締役企画・支援グループ担当 兼 経営企画部長 当社代表取締役社長(現)	2,700
取締役 副社長	企画・支援グループリーダー 兼 経営企画部長	金谷宏	昭和29年11月2日生	昭和54年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本専売公社(現、日本たばこ産業株)入社 同社医薬事業部シニアリーダー 当社監査役 当社執行役員営業企画部長 当社取締役企画・支援グループリーダー 兼 経営企画部長 当社常務取締役企画・支援グループリーダー 兼 経営企画部長 当社取締役副社長企画・支援グループリーダー 兼 経営企画部長(現)	1,500
常務取締役	医薬営業グループリーダー	今井博	昭和23年2月13日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社仙台支店長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役医薬営業グループ副グループリーダー 兼 営業企画部長 当社取締役医薬営業グループ副グループリーダー 当社常務取締役医薬営業グループリーダー(現)	2,200
取締役	信頼性保証グループリーダー	和田昌師	昭和26年10月24日生	昭和51年4月 平成2年12月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年6月	日本ケミファ株入社 日本たばこ産業株入社 当社横浜支店次長 当社神戸支店長 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役信頼性保証グループリーダー(現)	100
取締役	開発・生産グループリーダー	竈橋雄二	昭和29年4月22日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成14年8月 平成18年4月 平成18年6月	日本専売公社(現、日本たばこ産業株)入社 同社医薬事業部生産統括部長 同社医薬総合研究所副所長 当社常勤顧問 当社取締役開発・生産グループリーダー(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤 監査役		村山 薫	昭和19年12月3日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成9年2月 平成10年11月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 当社福岡支店長 当社大阪支店長 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社執行役員大阪支店長 当社監査役(現)	4,900
常勤 監査役		谷口 佳之	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成15年6月	日本専売公社(現、日本たばこ産 業株)入社 同社財務グループ部長 当社監査役(現)	300
監査役		山口 秀夫	昭和24年4月18日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成11年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年6月	日本専売公社(現、日本たばこ産 業株)入社 同社医薬事業部シニアリーダー 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社常務取締役医薬情報・開発グ ループ担当 当社取締役副社長医薬情報・開発 グループリーダー 当社取締役副社長開発・生産グ ループリーダー 当社監査役(現)	2,300
監査役		大塚 善明	昭和37年9月29日生	昭和61年4月 平成18年6月	日本たばこ産業株入社 当社監査役(現)	
計						14,000

- (注) 1 監査役 谷口 佳之、大塚 善明は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
見浪 直博	昭和39年1月21日生	昭和61年4月 平成17年12月	日本たばこ産業株入社 同社経理部長(現)	

- 3 当社は、執行役員制度を導入しております。
「役名」欄中、 を付している者は、執行役員を兼務しております。
上記の取締役兼務(5名)以外の執行役員は以下の6名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	開発部長	奥留 敏之
執行役員	仙台支店長	門田 忠
執行役員	大阪支店長	亀岡 健治
執行役員	流通推進部長	木田 達蔵
執行役員	東京支店長	伊藤 正
執行役員	名古屋支店長	時安 好信

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値増大に向けて、経営環境の変化に迅速かつ適切に対処し、公正かつ透明な経営を実現するためには、業務執行における意思決定のスピードアップと質の向上、経営執行に対する牽制機能の充実および適時適切なディスクロージャーが重要であるとの認識の下、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいります。

(2)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社機関の内容

当社の会社機関の内容は、次のとおりであります。

< 監査役制度 >

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。

< 取締役会 >

取締役会は、6名（当事業年度末現在）の取締役で構成されております。原則毎月1回開催することに加え、必要に応じて機動的に開催しております。取締役会では、会社法で定められた事項および重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、職務執行を監督しております。

< 経営会議 >

経営会議は、9名（当事業年度末現在）で構成され、業務全般にわたる経営方針および基本計画に関する事項等を中心に、経営上の重要事項に関する審議・決定を行うため、原則毎週1回開催しております。

< コンプライアンス委員会 >

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する諸施策や行動規範、各行動指針に関する事項について審議を行うとともに、コンプライアンス推進の状況と課題を把握し、その対応を図っております。コンプライアンスに関する業務については、コンプライアンス担当取締役およびコンプライアンス推進事務局が中心となって取り組んでおります。

< 監査部 >

監査部は、業務執行組織から独立した客観的な観点で、重要性およびリスクを考慮して内部監査を実施し、社長に対して報告や提言を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、従前から、コンプライアンス、内部監査、リスクマネジメント等の取り組みを通じて内部統制システムの運用を図り、また、監査役への報告体制の整備等、監査役による監査の実効性の確保に向けた取り組みを行っており、それらを会社法の定めに基づき整理および整備しております。

ただし、会社を取り巻く状況は不変ではなく、また適正な内部統制システムも不変ではないことから、今後も内部統制システムを継続的に随時見直していくこととし、適正な業務執行のための企業体制の維持・向上に努めてまいります。

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの推進を重要な経営課題の一つとして認識し、コンプライアンスの

啓蒙に努めております。

コンプライアンスの推進の実効性を高めるため、コンプライアンスに関する規則を整備し、取締役および社員が共有すべき価値観、倫理観および遵守すべき規準を記載した指針等を作成・配付の上、継続的に教育・啓蒙活動を進めていくとともに、薬事法、医療用医薬品製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約などの法令等を所管する部門は、法令等の遵守が行われるよう積極的に周知・啓蒙活動を行っております。

法令違反等の事実またはそのおそれを早期に認識するため、社内および社外に通報窓口を設置し、通報があった場合には、コンプライアンス推進事務局が中心となり調査を行い、必要な措置を講じております。

コンプライアンス委員会において内部通報の状況およびコンプライアンス推進状況を把握し、コンプライアンス推進に関する重要事項を審議・決定しております。

職務の執行に係る重要な案件を決定する場合は、必要に応じて外部の専門家（弁護士等）に相談し、適法性を確保しております。

内部監査部門が、経営活動全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から、実地調査などを踏まえ検討評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善合理化への助言・提案等を通じて、会社財産の保全および経営効率性の向上を図っております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、職務の執行に係る決裁文書その他の情報については、法令および情報管理・文書管理に関する社内規則に従い、適切な取り扱いを行っております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

常にリスク情報を収集し、危機の早期発見に努めるとともに、平時より損失の最小化を図るために、物理的対策、教育等による人的対策、保険による損失の転嫁を含め不断の危機対策を行っております。

より実効的な危機管理を行うために、危機管理に関する包括的規則および個別危機事象に対する対応規則・マニュアル等の継続的な見直しおよび新規作成を行っております。

危機の早期認識のため緊急連絡体制を整備し、危機発生に際しては、危機管理に関する規則に基づき緊急対策本部を立ち上げ、緊急対策本部長に当該危機に対応するための意思決定権限を持たせています。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務の執行が効率的に行われるために適切と考えられる権限を職務執行者に付与し、重要な意思決定には取締役会等の会議により、多面的検討・審議を経て行っております。

取締役会は、原則毎月1回開催しており、必要に応じて機動的に開催しております。

取締役会では法令および定款に定められた事項および重要事項の決定、業務執行状況の報告、他の取締役の職務の執行の監督を行っております。

決裁権限に係る規則により、職制上の地位により委譲される権限および責任の帰属を明らかにし、円滑な業務運営を図っております。

ホ．株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社と親会社である日本たばこ産業株式会社（うち医薬事業部門）とは、医薬品に関する製品

およびサービスにおいて、各々の強みを生かし、当社は主に製造と販売の機能を担っており、親会社は研究開発の機能を担っています。この機能分担は当社の企業ミッションを果たす上で最良化を図るためのものであり、この機能分担により一定の独立関係を確保しつつ、かつ協力関係を保ちながら、企業ミッションを達成すべく、適正に業務を遂行しております。

また、子会社については、適切な役職員の派遣、密接な情報交換、報告の受領を通じ、業務の適正を確保しております。

へ．監査役職務を補助する使用人および監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役および執行役員等、全社で以下のような取り組みを行っております。

監査役にその職務を補助すべき使用人が必要な場合は、監査業務の専門性、独立性に配慮し、当該使用人の人材選定にあたり監査役会と協議することとしています。

監査役が取締役会のほか、経営会議を始めとする重要な会議に出席できることとしており、取締役および使用人が会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合に、当該事実が、速やかに監査役に伝わる体制を築いております。

監査役に対し、内部監査部門が定期および随時に監査の状況の報告を行っております。

また、監査役から重要な文書の閲覧、実地調査、報告を求められたときは、迅速かつ適切に対応するとともに、情報交換および意思疎通を図るため、監査役と代表取締役との定期会合および取締役面談をする機会を確保しております。

なお、監査にかかる諸費用については、監査の実効を担保すべく予算を措置しております。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と監査部の会合については、月1回開催し、監査計画の策定とその計画に基づいた監査実施活動について連携を図るとともに、監査部については、監査役に対し業務監査結果等の報告を行うことで連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツとの間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川村博氏および飯野健一氏であり、当該会計監査業務の補助者は、公認会計士5名および会計士補4名により構成されております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、取締役7名（社外取締役はおりません）に対し124百万円、監査役2名（社外監査役1名を含む）に対して35百万円であります。

（注）当事業年度中に退任した取締役1名に対する報酬を含んでおります。

監査報酬の内容

当事業年度の監査報酬の内容は、監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明（公認会計士法第2条第1項）に係る報酬24百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第113期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および第114期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.5%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.2%

(注) 上記割合の算定にあたっては、金額的重要性が乏しいため、会社間項目の消去前の数値によっております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第113期 (平成17年3月31日)		第114期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		15,494		7,232		
2 キャッシュ・マネージ メント・システム預託金	3	11,323		19,015		
3 受取手形		163		7		
4 売掛金		15,361		15,080		
5 有価証券		11,033		11,934		
6 商品		734		1,463		
7 製品		930		1,137		
8 原材料		932		1,183		
9 仕掛品		245		179		
10 貯蔵品		50		43		
11 前払費用		5		478		
12 繰延税金資産		725		660		
13 未収入金		624		585		
14 その他		19		33		
貸倒引当金		16				
流動資産合計		57,629	77.8	59,036	76.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		9,526		10,298		
減価償却累計額		6,198	3,328	6,459	3,838	
(2) 構築物		284		308		
減価償却累計額		224	59	232	76	
(3) 機械及び装置		5,599		5,550		
減価償却累計額		4,846	753	4,693	857	
(4) 車両及び運搬具		80		81		
減価償却累計額		69	11	72	8	
(5) 工具、器具及び備品		1,954		2,018		
減価償却累計額		1,680	273	1,686	331	
(6) 土地	2		1,189		1,189	
(7) 建設仮勘定			232			
有形固定資産合計			5,848		6,301	8.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			69		69	
(2) ソフトウェア			756		550	
(3) ソフトウェア仮勘定					317	
(4) 電話加入権			34		34	
(5) その他			1		5	
無形固定資産合計			862		978	1.3

区分	注記 番号	第113期 (平成17年3月31日)		第114期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,990		4,583	
(2) 関係会社株式		10		10	
(3) 従業員に対する 長期貸付金		7		6	
(4) 長期性預金		500		1,500	
(5) 長期前払費用		2,239		2,088	
(6) 繰延税金資産		1,126		999	
(7) 敷金保証金		629		615	
(8) 傷害保険積立金		63		54	
(9) 長期未収入金		1,050		525	
(10) その他		113		113	
貸倒引当金		29		31	
投資その他の資産合計		9,701	13.1	10,465	13.6
固定資産合計		16,412	22.2	17,745	23.1
資産合計		74,041	100.0	76,781	100.0

区分	注記 番号	第113期 (平成17年3月31日)		第114期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1	6	買掛金	4,920		5,406	
2		未払金	2,657		1,680	
3		未払費用	624		421	
4		未払法人税等	1,516		1,592	
5		未払消費税等	334		121	
6		前受金	15		24	
7		預り金	33		44	
8		賞与引当金	1,093		1,067	
9		返品調整引当金	7		5	
10		販売促進費引当金	157			
11		その他	8		12	
		流動負債合計	11,369	15.4	10,376	13.5
固定負債						
1		退職給付引当金	643		688	
2		役員退職慰労引当金	140		136	
3		預り敷金保証金	211		339	
		固定負債合計	995	1.3	1,164	1.5
		負債合計	12,364	16.7	11,541	15.0
資本の部						
資本金						
	1	資本金	5,190	7.0	5,190	6.8
		資本準備金	6,416		6,416	
		資本剰余金合計	6,416	8.7	6,416	8.3
利益剰余金						
1		利益準備金	1,297		1,297	
2		任意積立金				
		別途積立金	43,480		48,480	
3		当期末処分利益	5,899		4,262	
		利益剰余金合計	50,676	68.4	54,040	70.4
		その他有価証券評価差額金	240	0.3	443	0.6
	4	自己株式	845	1.1	849	1.1
		資本合計	61,677	83.3	65,240	85.0
		負債・資本合計	74,041	100.0	76,781	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		14,130			14,182		
2 製品売上高		27,575			26,023		
3 不動産賃貸収入		201	41,908	100.0	271	40,477	100.0
売上原価							
1 期首商品製品たな卸高		1,517			1,665		
2 当期商品仕入高		10,208			10,567		
3 当期製品製造原価		5,823			5,258		
合計		17,549			17,491		
4 他勘定振替高	1	334			54		
5 期末商品製品たな卸高		1,665			2,600		
差引		15,549			14,836		
6 不動産賃貸原価		58	15,608	37.2	64	14,900	36.8
売上総利益			26,299	62.8		25,576	63.2
返品調整引当金戻入額			8	0.0		7	0.0
返品調整引当金繰入額			7	0.0		5	0.0
差引売上総利益			26,301	62.8		25,579	63.2
販売費及び一般管理費							
1 学販活動費		948			909		
2 報奨費		2,579			2,664		
3 学術費		1,033			1,024		
4 旅費交通費		1,280			1,275		
5 給料・諸手当		5,192			5,078		
6 賞与引当金繰入額		907			893		
7 退職給付費用		743			708		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		30			31		
9 賃借料		931			907		
10 減価償却費		371			373		
11 研究開発費	2	454			911		
12 その他		3,328	17,802	42.5	3,194	17,972	44.4
営業利益			8,499	20.3		7,606	18.8

区分	注記 番号	第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		10			16		
2 有価証券利息		19			36		
3 受取配当金		24			19		
4 ロイヤリティ収入		77			33		
5 販売権等譲渡益		2,533					
6 その他		30	2,697	6.4	31	137	0.3
営業外費用							
1 支払利息		0					
2 たな卸資産廃棄損失		55			82		
3 為替差損		1			0		
4 その他		20	78	0.2	14	98	0.2
経常利益			11,117	26.5		7,646	18.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		26			16		
2 固定資産売却益	3	8			0		
3 子会社清算益		23					
4 その他		0	58	0.1	0	16	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	57			34		
2 ゴルフ会員権評価損		1			1		
3 転身援助特別加算金					88		
4 旧土気研究所土地評価損		793					
5 旧土気研究所施設解体費用		206					
6 その他		1	1,060	2.5		124	0.3
税引前当期純利益			10,115	24.1		7,537	18.6
法人税、住民税及び事業税		3,505			3,304		
法人税等調整額		815	4,321	10.3	53	3,358	8.3
当期純利益			5,793	13.8		4,179	10.3
前期繰越利益			417			451	
中間配当額			311			367	
当期末処分利益			5,899			4,262	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		3,681	63.3	3,038	57.9
労務費		953	16.4	941	18.0
経費		1,178	20.3	1,263	24.1
このうち(減価償却費)		(372)	(6.4)	(381)	(7.3)
(支払加工料)		(150)	(2.6)	(173)	(3.3)
当期総製造費用		5,812	100.0	5,243	100.0
期首仕掛品たな卸高		311		245	
合計		6,124		5,489	
期末仕掛品たな卸高		245		179	
他勘定振替高	(注)2	56		51	
当期製品製造原価		5,823		5,258	

(注) 1 原価計算方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等への振替であります。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
減価償却費			30		34
租税公課			21		19
その他の経費			6		10
合計			58		64

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税引前当期純利益	10,115	7,537
2	減価償却費	835	856
3	長期前払費用償却費	123	150
4	受取利息、有価証券利息及び受取配当金	55	72
5	支払利息	0	
6	固定資産除売却損益(益:)	50	34
7	旧土気研究所土地評価損	793	
8	ゴルフ会員権評価損	1	1
9	売上債権の増減額(増加:)	23	438
10	たな卸資産の増減額(増加:)	278	1,112
11	仕入債務の増減額(減少:)	108	486
12	長期未収入金の増減額(増加:)	1,050	525
13	未払金の増減額(減少:)		1,395
14	その他	1,095	910
	小計	9,865	6,538
15	利息及び配当金の受取額	50	65
16	利息の支払額	0	
17	法人税等の支払額	4,324	3,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,590	3,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有価証券の取得による支出	5,300	999
2	有価証券の売却及び償還による収入	4,700	3,700
3	有形固定資産の取得による支出	636	830
4	有形固定資産の売却による収入	24	0
5	無形固定資産の取得による支出	234	214
6	投資有価証券の取得による支出	2,395	2,103
7	投資有価証券の売却及び償還による収入		1,552
8	長期性預金の預入による支出	500	1,500
9	長期性預金の払戻による収入		500
10	子会社清算による収入	33	
11	その他	21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,328	104
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	自己株式の取得による支出	4	3
2	配当金の支払額	622	792
3	短期借入金の返済による支出	200	
財務活動によるキャッシュ・フロー		827	796
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		434	2,733
現金及び現金同等物の期首残高		33,666	34,100
現金及び現金同等物の期末残高		34,100	36,833

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第113期 (平成17年6月23日)		第114期 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,899		4,262
利益処分数額					
1 利益配当金	(注)	424		367	
2 役員賞与金		23		25	
(うち監査役賞与金)		(2)		(2)	
3 任意積立金					
別途積立金		5,000	5,447	3,500	3,893
次期繰越利益			451		369

- (注) 1 第113期の利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式6,066株、商法第210条の規定に基づき取得した自己株式486,000株の合計492,066株を除いて計算しております。
- 2 第113期の利益配当金には1株につき、普通配当金11円その他、特別配当金4円が含まれております。
- 3 第114期の利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式7,577株、商法第210条の規定に基づき取得した自己株式486,000株の合計493,577株を除いて計算しております。

重要な会計方針

<p>第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用……均等償却</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 事業年度末日後に予想される返品による損失に備えて、製品・商品の返品見込額に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの……同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産 同左 長期前払費用……同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 販売促進費引当金 期末特約店在庫に対して、将来発生する販売促進諸経費に備えるため、期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、この他、執行役員（取締役である執行役員を除く）については、退任時の退職一時金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の100%を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により償却処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任時の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 販売促進費引当金</p> <p>(追加情報) 従来、期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を販売促進費引当金として計上してはりましたが、当事業年度より販売促進費引当金を計上していません。 これは、今般の特約店の再編ならびに売掛金の回収方法の変更に伴い、特約店の在庫水準の低減化が進んでおり、期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費を計上する必要がなくなったことによるものです。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる減損損失は発生しておりません。</p>

(表示方法の変更)

第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1 前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、593百万円であります。2 前事業年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、1百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第113期 (平成17年3月31日)	第114期 (平成18年3月31日)
1 会社が発行する株式の総数は普通株式54,000,000株で、発行済株式総数は普通株式28,800,000株であります。	1 会社が発行する株式の総数は普通株式54,000,000株で、発行済株式総数は普通株式28,800,000株であります。
2 休止固定資産 旧土気研究所土地 486百万円	2 休止固定資産 旧土気研究所土地 486百万円
3 「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」は、JTグループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している㈱ジェイティ財務サービスへの資金の預託であります。	3 同左
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式492,066株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式493,577株であります。
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は240百万円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は443百万円であります。
6	6 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 買掛金 870百万円

(損益計算書関係)

第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高は商品の廃棄等への振替であります。	1 他勘定振替高は製品および商品の廃棄に伴う営業外費用等への振替であります。
2 研究開発費の総額 454百万円	2 研究開発費の総額 911百万円
3 このうち主なものは次のとおりであります。	3
土地 7百万円	
4 このうち主なものは次のとおりであります。	4 このうち主なものは次のとおりであります。
建物 29百万円	建物 4百万円
機械及び装置 8百万円	機械及び装置 22百万円
工具、器具及び備品 2百万円	工具、器具及び備品 7百万円
ソフトウェア 11百万円	ソフトウェア 0百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,494百万円	現金及び預金勘定 7,232百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 50百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 50百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,332百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 10,635百万円
キャッシュ・マネージメント・システム預託金 11,323百万円	キャッシュ・マネージメント・システム預託金 19,015百万円
現金及び現金同等物 34,100百万円	現金及び現金同等物 36,833百万円

(リース取引関係)

第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		車両及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	15	491	6	513	取得価額 相当額	15	257	6	279
減価償却 累計額相当額	10	371	3	385	減価償却 累計額相当額	13	196	4	214
事業年度末 残高相当額	5	119	2	127	事業年度末 残高相当額	2	60	1	64
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p>					同左				
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額					(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額				
1年以内 84百万円					1年以内 42百万円				
1年超 42百万円					1年超 21百万円				
合計 127百万円					合計 64百万円				
<p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p>					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 130百万円					支払リース料 79百万円				
減価償却費相当額 130百万円					減価償却費相当額 79百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 1百万円					1年以内 0百万円				
1年超 0百万円					1年超 -百万円				
合計 1百万円					合計 0百万円				

(有価証券関係)

第113期(平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	1,195	1,207	11
(2) 社債			
(3) その他	200	200	0
小計	1,395	1,407	12
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	1,395	1,407	12

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	357	785	427
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	87	88	0
小計	445	873	428
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	1,001	980	20
(3) その他	50	47	3
小計	1,051	1,027	24
合計	1,497	1,901	403

5 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

6 時価評価されていない有価証券

(1)子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10
合計	10

(2)その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
マネー・マネージメント・ファンド	6,832
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500
コマーシャル・ペーパー	3,399
公社債投資信託	300
非上場株式	693
合計	11,727

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等		1,195		
社債				
その他		1,180		
(2)その他	3,700	47		
合計	3,700	2,422		

第114期(平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	599	599	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	599	599	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	897	887	10
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	1,000	996	3
小計	1,897	1,883	13
合計	2,497	2,483	13

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	357	1,103	745
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	500	502	2
(3) その他	-	-	-
小計	858	1,606	747
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	501	498	3
(3) その他	87	87	0
小計	589	586	3
合計	1,448	2,192	744

(注) 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当事業年度の損益に計上しております。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

6 時価評価されていない有価証券

(1)子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10
合計	10

(2)その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
マネー・マネージメント・ファンド	6,834
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500
コマーシャル・ペーパー	3,498
公社債投資信託	301
非上場株式	693
合計	11,828

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	299	1,197	-	-
社債	-	-	-	-
その他	3,998	1,500	-	-
(2)その他	301	87	-	-
合計	4,600	2,785	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、余剰資金の運用を目的として、デリバティブを組込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブを組込んだ複合金融商品は、参照金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールを定めており、取引の開始にあたっては、経理部が担当役員等の決裁を得て行っております。また、取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

第113期

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、また執行役員(取締役である執行役員を除く)に対しては、この他、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	7,057百万円
ロ 年金資産	5,240百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,817百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	895百万円
ホ 未認識過去勤務債務	278百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	643百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	306百万円
ロ 利息費用	172百万円
ハ 期待運用収益	96百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	174百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	85百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	642百万円

上記退職給付費用の他、東京薬業厚生年金基金への拠出額195百万円があります。

なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高(平成17年3月31日現在)は、4,348百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

第114期

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、また執行役員(取締役である執行役員を除く)に対しては、この他、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	7,136百万円
ロ 年金資産	6,248百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	887百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7百万円
ホ 未認識過去勤務債務	192百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	688百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	290百万円
ロ 利息費用	175百万円
ハ 期待運用収益	104百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	159百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	85百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	605百万円

上記退職給付費用の他、東京薬業厚生年金基金への拠出額205百万円があります。

なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高(平成18年3月31日現在)は、5,345百万円であります。また、転身援助特別加算金88百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

第113期 (平成17年3月31日)		第114期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	旧土気研究所土地評価損 834百万円		旧土気研究所土地評価損 834百万円
	賞与引当金 442百万円		賞与引当金 432百万円
	退職給付引当金 264百万円		退職給付引当金 278百万円
	未払事業税等否認額 107百万円		未払事業税等否認額 128百万円
	ゴルフ会員権評価損 103百万円		ゴルフ会員権評価損 103百万円
	未払費用否認額 67百万円		未払費用否認額 73百万円
	販売促進費引当金 63百万円		販売促進費引当金 - 百万円
	役員退職慰労引当金 56百万円		役員退職慰労引当金 55百万円
	貸倒引当金 18百万円		貸倒引当金 12百万円
	その他 56百万円		その他 43百万円
	繰延税金資産合計 2,015百万円		繰延税金資産合計 1,962百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 163百万円		その他有価証券評価差額金 301百万円
	繰延税金負債合計 163百万円		繰延税金負債合計 301百万円
	繰延税金資産の純額 1,852百万円		繰延税金資産の純額 1,660百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割等 0.4%		住民税均等割等 0.6%
	法人税額の特別控除額 1.1%		法人税額の特別控除額 1.2%
	その他 0.2%		その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%

(持分法損益等)

第113期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第114期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第113期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。
- 4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ジェイティ財務サービス	東京都大田区	160	リース事業			資金の預託	資金の預託	11,323	キャッシュ・マネージメント・システム預託金	11,323

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
預託金利については、市場金利に連動した利率を適用しております。

第114期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本たばこ産業(株)	東京都港区	100,000	たばこ事業 医薬事業 食品事業	被所有 直接 54.5%	出向 1名	医薬品の仕入	医薬品の仕入	1,892	買掛金	870

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
医薬品の仕入は、品目毎に売買契約を締結し、適正な価格、取引条件により行っております。

- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。
- 4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ジェイティ財務サービス	東京都大田区	160	リース事業			資金の預託	資金の預託	19,015	キャッシュ・マネージメント・システム預託金	19,015

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
預託金利については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(1株当たり情報)

第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,177円98銭	1株当たり純資産額 2,303円91銭
1株当たり当期純利益 203円83銭	1株当たり当期純利益 146円76銭
なお、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。	なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第113期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第114期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,793	4,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	25
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(23)	(25)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,770	4,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,309	28,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ミノファーゲン製薬	85	552
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	221,746	422
		(株)スズケン	97,062	358
		アルフレッサホールディングス(株)	27,589	197
		富田薬品(株)	50,000	75
		(株)静岡カフェイン工業所	50,000	35
		T & Dホールディングス(株)	2,500	23
		(株)東京薬業会館	44,800	22
		(株)ほくやく	19,368	18
		常盤薬品(株)	32,000	17
	その他(8銘柄)	63,794	76	
	小計	608,944	1,797	
計			608,944	1,797

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	オラクルラムダ特定目的会社債	500	500
		第221回 利付国債(2年)	300	299
		小計	800	799
	その他 有価証券	アクセントファンディングリミテッドコマーシャル・ペーパー	1,000	999
		フォレスト・コーポレーション東京支店コマーシャル・ペーパー	500	499
		フォレスト・コーポレーション東京支店コマーシャル・ペーパー	500	499
		フォレスト・コーポレーション東京支店コマーシャル・ペーパー	500	499
		フォレスト・コーポレーション東京支店コマーシャル・ペーパー	500	499
		フォレスト・コーポレーション東京支店コマーシャル・ペーパー	500	499
		大和証券エスエムビーシー(株)コマーシャル・ペーパー	500	499
	小計	3,500	3,498	

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	シービーオー・オール・ジャパン特定目的会社社債	300	300
		第21回 利付国債(5年)	300	299
		第29回 利付国債(5年)	300	297
		第37回 利付国債(5年)	300	299
		第47回 利付国債(5年)	300	300
		トウキョウ・サポーターズ・シービーオー特定目的会社社債	200	200
		小計	1,700	1,697
	その他 有価証券	ジェイ・ピー・モルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッドユーロ円債	500	502
		メリルリンチ・エス・エイユーロ円債	501	498
		小計	1,002	1,000
計		7,002	6,996	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	DKA マネー・マネージメント・ファンド	4,110	4,110
		ダイワ マネー・マネージメント・ファンド	1,613	1,613
		野村 マネー・マネージメント・ファンド	1,110	1,110
		ダイワ フリー・ファイナンシャル・ファンド	500	500
		国際投信投資顧問 公社債投資信託	301	301
		小計		7,636
投資有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問 ユーロランド・ソブリン・インカム	100	87
		小計		87
計			7,723	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,526	788	16	10,298	6,459	273	3,838
構築物	284	24		308	232	7	76
機械及び装置	5,599	304	354	5,550	4,693	178	857
車両及び運搬具	80	1	1	81	72	4	8
工具、器具及び備品	1,954	177	113	2,018	1,686	112	331
土地	1,189			1,189			1,189
建設仮勘定	232		232				
有形固定資産計	18,867	1,297	719	19,445	13,144	576	6,301
無形固定資産							
借地権	69			69			69
ソフトウェア	1,547	74	0	1,621	1,070	279	550
ソフトウェア仮勘定		317		317			317
電話加入権	34	0		34			34
その他	3	4		7	1	0	5
無形固定資産計	1,655	396	0	2,051	1,072	280	978
長期前払費用	2,497	4	221	2,280	191	150	2,088

(注) 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	不動産賃貸用施設	340百万円
建物	佐倉工場 製造施設	365百万円
機械及び装置	佐倉工場 製造設備	304百万円
ソフトウェア仮勘定	生産管理システム構築	317百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,190			5,190
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(28,800,000)	()	()	(28,800,000)
	普通株式 (百万円)	5,190			5,190
	計 (株)	(28,800,000)	()	()	(28,800,000)
	計 (百万円)	5,190			5,190
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	6,416			6,416
	計 (百万円)	6,416			6,416
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,297			1,297
	(任意積立金) 別途積立金 (注2) (百万円)	43,480	5,000		48,480
	計 (百万円)	44,777	5,000		49,777

(注) 1 当期末における自己株式数は、493,577株であります。

2 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	1		16	31
賞与引当金	1,093	1,067	1,093		1,067
返品調整引当金	7	5		7	5
販売促進費引当金	157		157		
役員退職慰労引当金	140	31	34		136

(注) 当期減少額のその他欄は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,680
普通預金	1
定期預金	4,550
計	7,231
合計	7,232

ロ キャッシュ・マネージメント・システム預託金

区分	金額(百万円)
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	19,015
合計	19,015

(注) 内容については、貸借対照表関係注記 3に記載しております。

ハ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カネボウ(株)	7
合計	7

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年5月満期	7
合計	7

二 売掛金

相手先は全国の医薬品卸売業者等であり、売掛金の滞留期間および回収率は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・バルタックホールディングス	3,257
(株)スズケン	3,042
アルフレッサ(株)	2,815
東邦薬品(株)	1,808
(株)ケーエスケー	548
その他(注)	3,606
合計	15,080

(注) 富田薬品(株)他

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
15,361	42,212	42,494	15,080	73.8	4.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

ホ たな卸資産

(イ)商品

薬効種別	金額(百万円)
末梢神経系用薬	17
循環器官用薬および呼吸器官用薬	27
消化器官用薬	227
外皮用薬	158
その他の代謝性医薬品	62
アレルギー用薬	285
その他	684
合計	1,463

(口)製品

薬効種別	金額(百万円)
末梢神経系用薬	133
循環器官用薬	49
外皮用薬	386
その他の代謝性医薬品	455
その他	112
合計	1,137

(八)原材料

種別	金額(百万円)
原料	1,041
容器包装資材他	142
合計	1,183

(二)仕掛品

薬効種別	金額(百万円)
末梢神経系用薬	29
循環器官用薬	17
外皮用薬	59
その他の代謝性医薬品	52
その他	19
合計	179

(ホ)貯蔵品

種別	金額(百万円)
製剤見本他	43
合計	43

負債の部
流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ミノファーゲン製薬	3,036
日本たばこ産業(株)	870
東亜新薬(株)	454
(株)静岡カフェイン工業所	198
日本ケミファ(株)	121
その他(注)	724
合計	5,406

(注) サノフィ・アベンティス(株)他

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、100円に印紙税相当額を加算した金額。 ただし、併合・分割および満欄は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 東京証券取引所における最終価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は継続開示会社であります。

親会社等の名称	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
日本たばこ産業株式会社	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月23日
(第113期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出

2 半期報告書

事業年度 自 平成17年4月1日 平成17年12月16日
(第114期中) 至 平成17年9月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

鳥居薬品株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥居薬品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥居薬品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

鳥居薬品株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥居薬品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥居薬品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

